

# 第45回 海外事業活動基本調査概要

(2014年度実績/2015年7月1日調査)

経済産業省

大臣官房調査統計グループ企業統計室

貿易経済協力局貿易振興課

－ 目 次 －

|                        |    |
|------------------------|----|
| 調査の概要                  | 2  |
| 利用上の注意                 | 3  |
| 今回調査のポイント              | 7  |
| 1. 現地法人分布の状況           | 8  |
| 2. 現地法人の撤退及び進出の状況      | 9  |
| 3. 現地法人の雇用の状況          | 10 |
| 4. 現地法人の売上高の状況         | 11 |
| 5. 海外生産比率              | 12 |
| 6. 製造業現地法人の販売先の状況      | 13 |
| 7. 製造業現地法人の調達先の状況      | 14 |
| 8. 現地法人の収益の状況          | 15 |
| 9. 現地法人の利益処分の状況        | 16 |
| 10. 現地法人の研究開発費の状況      | 17 |
| 11. 現地法人の設備投資額の状況      | 18 |
| 12. 投資決定のポイントについて      | 19 |
| 13. 現地法人の日本側出資者向け支払の状況 | 20 |
| 14. 現地法人からの配当金について     | 21 |

## 1. 調査の概要

海外事業活動基本調査は、1971年（昭和46年）（内容は1970年度（昭和45年度）実績）から毎年実施しております。

### (1) 調査の目的

海外事業活動基本調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を明らかにすることにより、各種施策の企画、立案、実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

### (2) 調査の法的根拠及び秘密の保護

この調査は、統計法に基づいて経済産業省が実施した一般統計です。また、この調査により報告された記入内容は、統計法第41条によって秘密が保護されます。

### (3) 調査の対象

2015年（平成27年）3月末現在で、海外に現地法人を有する我が国企業（金融業、保険業及び不動産業を除く。以下、「本社企業」といいます。）を対象としました。

この調査における「現地法人」は、以下の条件を満たす海外子会社と海外孫会社の総称です。

海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人を指し、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人を指しています。

### (4) 調査方法

この調査は、経済産業省から本社企業に調査書類（「本社企業調査票」及び「現地法人調査票」）を配付し、本社企業で記入、返送する書面調査です。

### (5) 調査時点

2015年（平成27年）3月末現在、又はそれ以前で最も近い決算時点における2014年度（平成26年度）及び2015年3月末（平成27年3月末）の実績について、2015年7月1日に調査を実施しました。

## 2. 回収状況

### (1) 本社企業の回収状況

|       |         |
|-------|---------|
| 発 送 数 | 9,444 社 |
| 回 収 数 | 6,574 社 |
| 回 収 率 | 69.6 %  |

### (2) 有効回答（操業中）企業数

|      |          |
|------|----------|
| 本社企業 | 6,327 社  |
| 現地法人 | 24,011 社 |

### 3. 利用上の注意

#### (1) 現地法人に関する集計項目の円換算について

現地法人に関する集計項目の通貨単位は、原則として「百万円」としています。また、現地通貨から日本円への換算については、IMF公表の「IFS」における期中平均レートによりました。

なお、この調査の調査対象となる現地法人の所在国通貨の対日本円レートを前年度と比較すると、例えば、対米レートは、今回の調査では105.94円/\$で、前回(97.60円/\$)に比べて、8.5%の円安、ユーロは、今回140.56円/€で、前回(129.58円/€)に比べて、8.5%の円安となっていること等に留意を要します。その他の換算レートは、巻末に掲載した調査票記入の手引別表1「国分類、地域分類表(付、国別通貨換算表)」を参照してください。

また、本報告書中に記載されている欧州とはヨーロッパと同義です。

#### (2) 地域定義

この調査における地域区分の定義は、特に断りの無い限り以下の区分によりました。

なお、香港は中国に含めています。また、国とあるのは地域を含む場合があります。

EU : ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、  
アイルランド、イギリス、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、フィンランド、オーストリア、  
スウェーデン、マルタ、キプロス、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、  
エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア、クロアチア

NIEs3 : シンガポール、台湾、韓国

ASEAN4 : マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン

ASEAN10 : マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、  
ミャンマー、カンボジア

BRICs : ブラジル、ロシア、インド、中国(除.香港)

#### (3) 本社企業の企業規模定義

この調査における本社企業の企業規模に関する定義は、以下のとおりです。

|                              |                 |
|------------------------------|-----------------|
| 「大企業」 :                      | 資本金10億円超        |
| 「中堅企業」 : 製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他 | 資本金 3億円超 10億円以下 |
| 卸売業                          | 資本金 1億円超 10億円以下 |
| 小売業、サービス業                    | 資本金 5千万円超10億円以下 |
| 「中小企業」 : 製造業、農林漁業、鉱業、建設業、その他 | 資本金 3億円以下       |
| 卸売業                          | 資本金 1億円以下       |
| 小売業、サービス業                    | 資本金 5千万円以下      |

#### (4) 業種分類

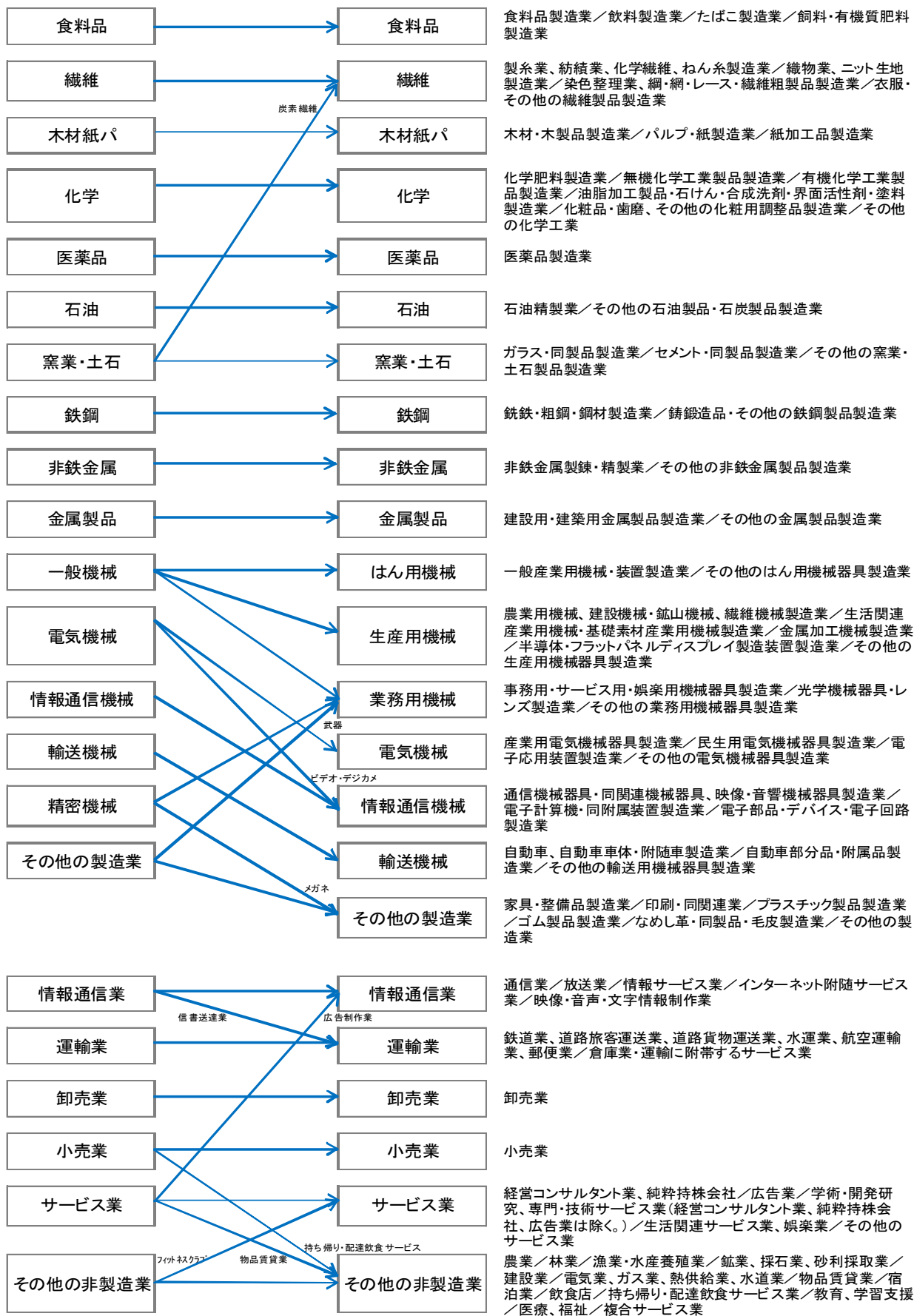
この調査の業種分類は日本標準産業分類に準拠しています。

2007年11月に日本標準産業分類が改定されたことから、2008年(平成20年)調査以降は新分類に切り替えて調査、集計しています。

新旧業種区分対照表は次のとおりです。

H19年業種区分

H20年業種区分



(5) 調査項目の定義及び業種の内容例示については、IV. 調査票及び調査票記入の手引を参照してください。

(6) 調査結果に対する留意点

① 集計に当たっては、有効回答のみを集計しました。このため、項目によって回答企業の数にばらつきが生じている場合があります。

この調査の集計表における企業数に関する定義は、以下のとおりです。

回収企業数：調査票回収企業数

企業数：調査項目のうち、操業状況を「1. 操業中」と回答した企業数

集計企業数：操業中で、かつ当該項目に回答があった企業数

② 今回の調査結果を前回以前の調査結果と比較する場合には、それぞれの調査年度における調査対象数の違い、回収率の違いに留意する必要があります。

③ (4)に記載のとおり、2007年度実績以降は新分類で調査、集計しているため、統計表の時系列データのうち、2006年度と2007年度の間に断層が生じています。

(7) 記号及び注記

① 表中の記号は以下のとおりです。

「x」 企業数が1又は2のため、秘匿したことを示します。

なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所があります。

「-」 該当数字なし。

「0」 単位未満

「…」 算式の分母が負数又は分子が0のもの。

「r」 訂正值

② 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

③ 本文中の前年度比、比率については、調査単位の百万円で計算しています。

(8) 比率の算式

当該項目のすべてに回答のあった企業の集計値で計算しています(売上高営業利益率及び付加価値率は除く)。

(②-29表)

$$\text{売上高総利益率} = \frac{\text{総利益 (売上高 - 売上原価)}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (売上高 - 営業費用 (売上原価 + 販売費・一般管理費))}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

注：売上原価、販売費・一般管理費どちらか一方でも記入のあった企業で算出

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{売上高当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{売上高売上原価比率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{売上高販管費比率} = \frac{\text{販売費} \cdot \text{一般管理費}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{売上高研究開発費比率} = \frac{\text{研究開発費}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

付加価値率

$$= \frac{\text{付加価値額} (\text{売上高} - (\text{売上原価} + \text{販売費} \cdot \text{一般管理費}) + (\text{給与総額} + \text{賃借料}))}{\text{売上高}} \times 100.0$$

注：売上原価、販売費・一般管理費どちらか一方、給与総額、賃借料どちらか一方でも記入のあった企業で算出

#### (9) 問い合わせ先

この統計表についての問い合わせは、経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室あてにご連絡ください。

郵便番号100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

○ 電話 03-3501-1511 (代表) 内線2906

03-3501-1831 (直通)

○ 企業統計室メールアドレス qqcebh@meti.go.jp

○ 資料掲載 (インターネット)

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html> (経済産業省HP (日本語版))

<http://www.meti.go.jp/english/statistics/index.html> (同 (英語版))

#### (10) その他

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「海外事業活動基本調査 (経済産業省)」による旨を記載してください。

## 第45回 海外事業活動基本調査（2015年7月調査）概要

### 2014年度における現地法人の動向は

- 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース、24.3%）は過去最高水準。海外設備投資比率は減少。
- 現地法人の売上高は272.2兆円、前年度比+12.2%の増加となり、経常利益が+9.4%、当期純利益が+2.0%、当期内部留保額が+13.6%とともに増加。製造業の設備投資額はほぼ横ばい。
- 製造業における現地法人研究開発費6,530億円、海外研究開発費比率は5.3%と5年連続で増加し、過去最高水準。

### 今回調査のポイント

#### 1. 製造業の海外生産比率は過去最高水準。海外設備投資比率は減少。

- (1) 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）は、24.3%（前年度と比べ+1.4%ポイントの上昇）と3年連続で増加し、過去最高水準となった。業種別にみると、輸送機械（46.9%）、はん用機械（34.2%）、情報通信機械（30.7%）などの海外生産比率が高い。
- (2) 海外設備投資比率は、28.1%（前年度と比べ▲1.3%ポイントの減少）となった。

#### 2. 現地法人の売上高、経常利益、当期純利益、当期内部留保額はともに増加。

##### 製造業の設備投資額はほぼ横ばい。

- (1) 売上高は、272.2兆円、前年度比+12.2%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+9.9%）となり、業種別にみると、卸売業、輸送機械などが増加、地域別にみると、アジア、北米、欧州の全地域で増加。
- (2) 経常利益は、10.8兆円（前年度比+9.4%）、当期純利益は、7.7兆円（前年度比+2.0%）、当期内部留保額は、3.2兆円（前年度比+13.6%）、内部留保残高は、35.7兆円（前年度比+3.6%）とともに増加。
- (3) 設備投資額（製造業）は、4.6兆円、（前年度比+0.1%）とほぼ横ばい。

#### 3. 海外現地法人従業者数は増加。製造業、非製造業ともに増加。

- (1) 2014年度末における現地法人従業者数は、575万人、前年度に比べ+4.2%（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+2.4%）と増加。
- (2) 業種別にみると、製造業（457万人、前年度比+4.2%）、非製造業（118万人、同+4.2%）ともに増加。地域別にみると、アジア（421万人、同+4.8%）、北米（70万人、同+7.7%）が増加、欧州（49万人、同▲1.5%）が減少。

#### 4. 製造業における研究開発費は過去最高水準。

製造業における研究開発費は、6,530億円、前年度比+18.7%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+11.8%）と過去最高水準。海外研究開発費比率は5.3%、前年度と比べて+0.6%ポイントの上昇。製造業の1社当たり研究開発費は4.2億円、前年度比+13.2%の増加。業種別にみると、化学、業務用機械、はん用機械などを中心に増加。地域別にみると、北米、欧州で増加し、アジアが減少。

#### 5. 日本側出資者向け支払いは増加。

日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は、3.7兆円、前年度比+16.3%の増加。業種別にみると、全業種で増加。地域別にみると、アジア、北米が増加、欧州は減少。



# 1. 現地法人分布の状況

- ・2014年度末における現地法人数は、2万4011社。製造業が1万592社、非製造業は1万3419社。全産業に占める割合は、製造業が44.1%（前年度比べ横ばい）、非製造業が55.9%（前年度と比べ横ばい）（1表）。
- ・地域別にみると、アジアの現地法人は増加、北米、欧州は横ばい（2表）。
- ・アジアは1万5964社と全地域の66.5%を占め、なかでも中国が7,604社（全地域に占める割合が31.7%、前年度と比べ▲0.9%ポイント低下）。ASEAN4は4,210社（同17.5%、同+0.7%ポイント上昇）、ベトナム、インド等のその他アジアは1,429社（同6.0%、同+0.5%ポイント上昇）と全地域に占める割合は拡大傾向にある（2表、1図）。

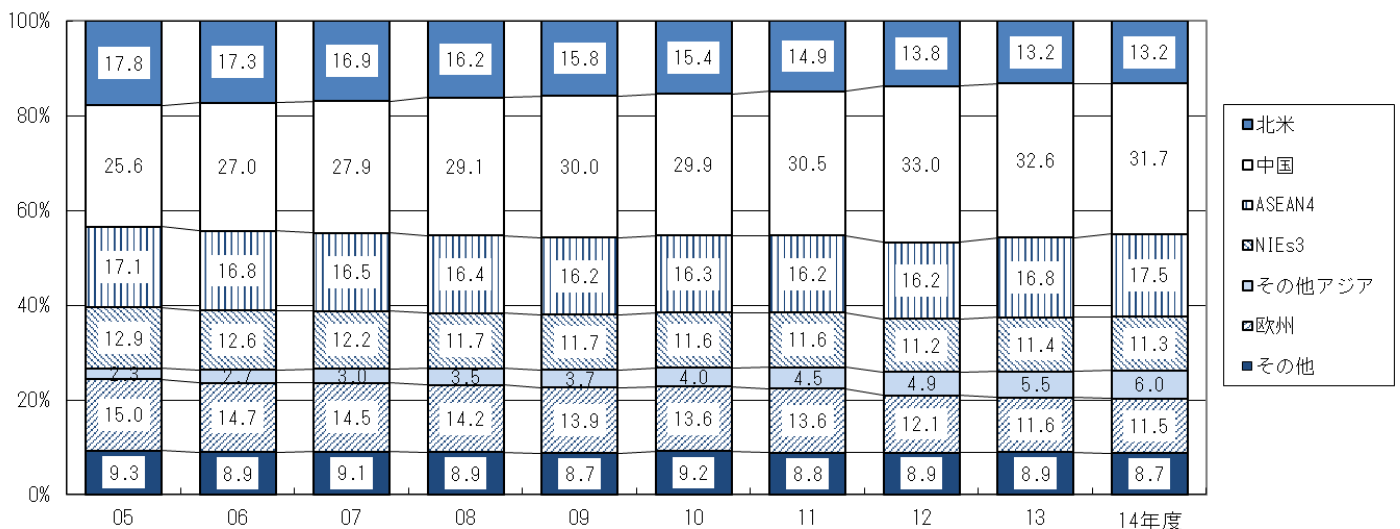
1表 業種別現地法人分布

|          | 14年度末<br>現地法人数 | 主要業種別構成比 |       |       |
|----------|----------------|----------|-------|-------|
|          |                | 13年度     |       | 14年度  |
|          |                | 構成比      | 構成比   | ポイント差 |
| 全産業      | 24,011         | 100.0    | 100.0 | -     |
| 製造業      | 10,592         | 44.1     | 44.1  | 0.0   |
|          |                | 100.0    | 100.0 | -     |
| 食品       | 495            | 5.1      | 4.7   | ▲0.4  |
| 繊維       | 499            | 4.9      | 4.7   | ▲0.2  |
| 木材紙パ     | 177            | 1.5      | 1.7   | 0.2   |
| 化学       | 1,133          | 11.5     | 10.7  | ▲0.8  |
| 石油・石炭    | 46             | 0.4      | 0.4   | 0.0   |
| 窯業・土石    | 268            | 2.7      | 2.5   | ▲0.2  |
| 鉄鋼       | 319            | 3.0      | 3.0   | 0.0   |
| 非鉄金属     | 323            | 3.0      | 3.0   | 0.0   |
| 金属製品     | 563            | 5.1      | 5.3   | 0.2   |
| はん用機械    | 412            | 3.5      | 3.9   | 0.4   |
| 生産用機械    | 721            | 6.6      | 6.8   | 0.2   |
| 業務用機械    | 347            | 3.4      | 3.3   | ▲0.1  |
| 電気機械     | 646            | 6.3      | 6.1   | ▲0.2  |
| 情報通信機械   | 1,065          | 10.3     | 10.1  | ▲0.2  |
| 輸送機械     | 2,201          | 19.7     | 20.8  | 1.1   |
| その他の製造業  | 1,377          | 13.1     | 13.0  | ▲0.1  |
| 非製造業     | 13,419         | 55.9     | 55.9  | 0.0   |
|          |                | 100.0    | 100.0 | -     |
| 農林漁業     | 132            | 0.9      | 1.0   | 0.1   |
| 鉱業       | 242            | 1.7      | 1.8   | 0.1   |
| 建設業      | 369            | 2.9      | 2.7   | ▲0.2  |
| 情報通信業    | 827            | 6.3      | 6.2   | ▲0.1  |
| 運輸業      | 1,294          | 9.8      | 9.6   | ▲0.2  |
| 卸売業      | 6,641          | 50.2     | 49.5  | ▲0.7  |
| 小売業      | 660            | 5.3      | 4.9   | ▲0.4  |
| サービス業    | 2,105          | 14.7     | 15.7  | 1.0   |
| その他の非製造業 | 1,149          | 8.4      | 8.6   | 0.2   |

2表 地域別現地法人分布

|        | （単位：上段は社、下段は構成比で%） |        |
|--------|--------------------|--------|
|        | 13年度               | 14年度   |
| 全地域    | 23,927             | 24,011 |
|        | 100.0              | 100.0  |
| 北米     | 3,157              | 3,180  |
|        | 13.2               | 13.2   |
| アジア    | 15,874             | 15,964 |
|        | 66.3               | 66.5   |
| 中国     | 7,807              | 7,604  |
|        | 32.6               | 31.7   |
| ASEAN4 | 4,009              | 4,210  |
|        | 16.8               | 17.5   |
| NIEs3  | 2,737              | 2,721  |
|        | 11.4               | 11.3   |
| その他アジア | 1,321              | 1,429  |
|        | 5.5                | 6.0    |
| 欧州     | 2,768              | 2,767  |
|        | 11.6               | 11.5   |
| その他    | 2,128              | 2,100  |
|        | 8.9                | 8.7    |

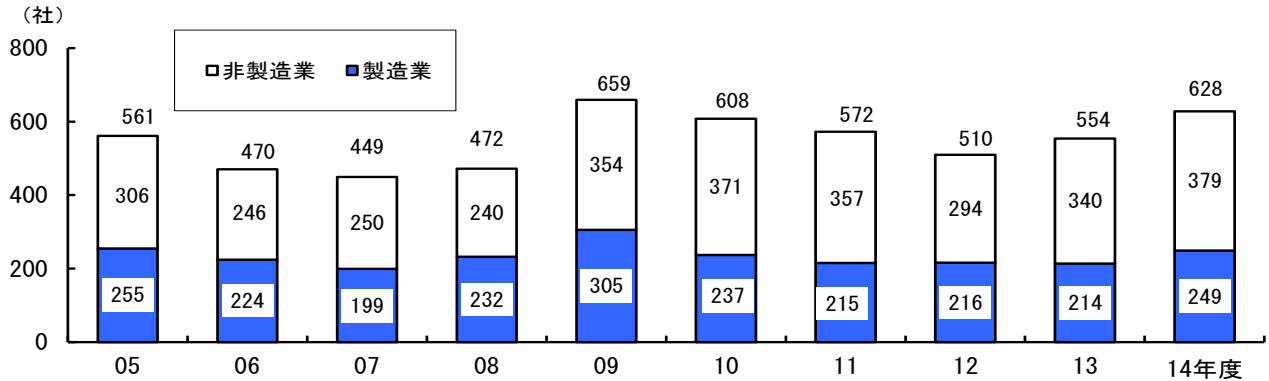
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



## 2. 現地法人の撤退及び進出の状況

- ・2014年度に進出先から撤退<sup>注1</sup>した現地法人数は、628社（前年度と比べ74社増）。製造業249社（同35社増）、非製造業379社（同39社増）はいずれも増加（2図）。
- ・撤退比率<sup>注2</sup>は、2.5%（前年度比+0.2%ポイント上昇）。地域別にみると、中国が3.5%（同+0.9%ポイント上昇）、欧州が3.5%（同+0.8%ポイント上昇）と上昇に寄与（3表）。
- ・2014年度に進出した現地法人の割合を新規設立・資本参加時期<sup>注3</sup>別及び地域別にみると、中国に進出した企業の割合が低下、欧州、北米、その他アジアに進出した企業の割合は上昇した。（3図）。

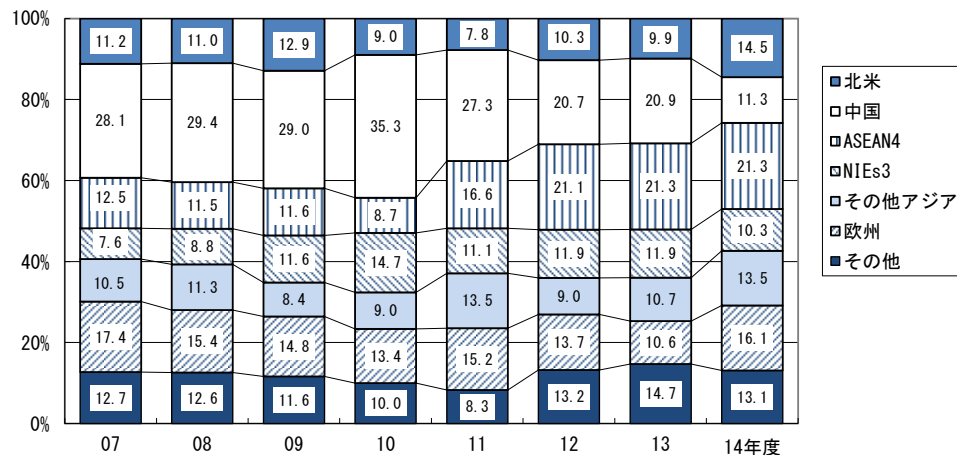
2図 撤退現地法人数の推移



3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

|        | (単位：社)   |     |     |     |     |      | (単位：%)    |     |     |     |     |      |
|--------|----------|-----|-----|-----|-----|------|-----------|-----|-----|-----|-----|------|
|        | 現地法人の撤退数 |     |     |     |     |      | 現地法人の撤退比率 |     |     |     |     |      |
|        | 9        | 10  | 11  | 12  | 13  | 14年度 | 9         | 10  | 11  | 12  | 13  | 14年度 |
| 全地域    | 659      | 608 | 572 | 510 | 554 | 628  | 3.5       | 3.2 | 2.9 | 2.1 | 2.3 | 2.5  |
| 北米     | 140      | 113 | 110 | 63  | 73  | 70   | 4.6       | 3.8 | 3.7 | 1.9 | 2.3 | 2.2  |
| アジア    | 371      | 339 | 317 | 314 | 365 | 406  | 3.2       | 2.9 | 2.6 | 2.0 | 2.2 | 2.5  |
| 中国     | 200      | 181 | 166 | 188 | 205 | 274  | 3.5       | 3.2 | 2.7 | 2.4 | 2.6 | 3.5  |
| ASEAN4 | 90       | 68  | 65  | 54  | 68  | 44   | 3.0       | 2.2 | 2.0 | 1.4 | 1.7 | 1.0  |
| NIEs3  | 68       | 74  | 71  | 60  | 80  | 71   | 3.1       | 3.3 | 3.1 | 2.3 | 2.8 | 2.5  |
| 欧州     | 90       | 106 | 103 | 95  | 76  | 101  | 3.4       | 4.0 | 3.8 | 3.2 | 2.7 | 3.5  |

3図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



注1. 撤退とは「解散・撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

注2. 撤退比率＝14年度撤退現地法人数／（14年度対象現地法人総数＋14年度撤退現地法人数）×100.0

注3. 新規設立・資本参加時期は、当該年度の調査において、新規に設立された現地法人について集計したもの。

### 3. 現地法人の雇用の状況

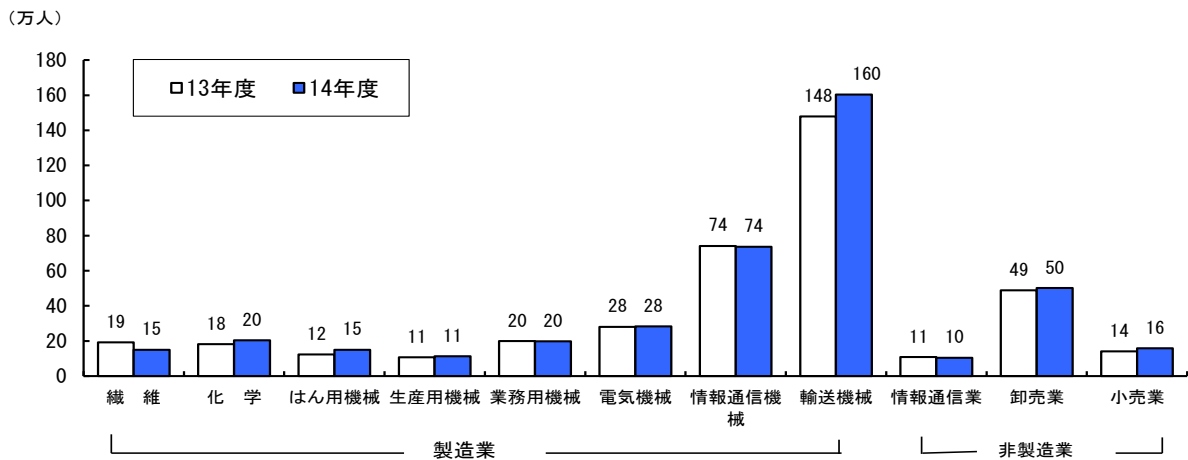
- ・2014年度末における現地法人従業者数は575万人、前年度比+4.2%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同+2.4%）（4表）。
- ・製造業は457万人、前年度比+4.2%の増加。業種別にみると、輸送機械（160万人、前年度比+8.4%）はん用機械（15万人、同+21.9%）、化学（20万人、同+12.4%）などが増加、繊維（15万人、同▲21.8%）が減少。非製造業は118万人、同+4.2%の増加。業種別にみると、小売業（16万人、同+13.2%）、卸売業（50万人、同+2.6%）が増加、情報通信業（10万人、同▲4.3%）が減少（4表、4図）。
- ・地域別にみると、アジア（421万人、前年度比+4.8%）、北米（70万人、同+7.7%）が増加、欧州（49万人、同▲1.5%）が減少（5図）。
- ・アジアでは、中国（179万人、前年度比+4.1%）、ASEAN4（151万人、同+5.5%）が増加、NIEs3（30万人、同▲0.8%）が減少（6図）。

4表 現地法人従業者数の推移

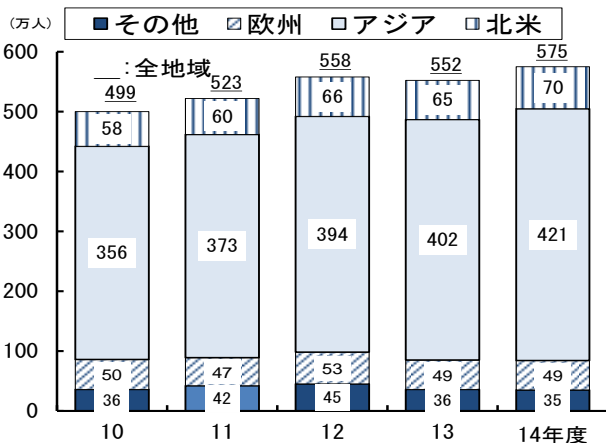
（単位：万人、%）

|      | 10年度 |      | 11年度 |      | 12年度 |      | 13年度 |      | 14年度 |     |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
|      | 前年度比 | 前年度比 | 前年度比 | 前年度比 | 前年度比 | 前年度比 | 前年度比 | 前年度比 |      |     |
| 全産業  | 499  | 6.2  | 523  | 4.7  | 558  | 6.8  | 552  | -1.2 | 575  | 4.2 |
| 製造業  | 397  | 7.9  | 411  | 3.4  | 436  | 6.2  | 438  | 0.4  | 457  | 4.2 |
| 非製造業 | 102  | 0.0  | 112  | 9.5  | 122  | 9.2  | 114  | -6.9 | 118  | 4.2 |

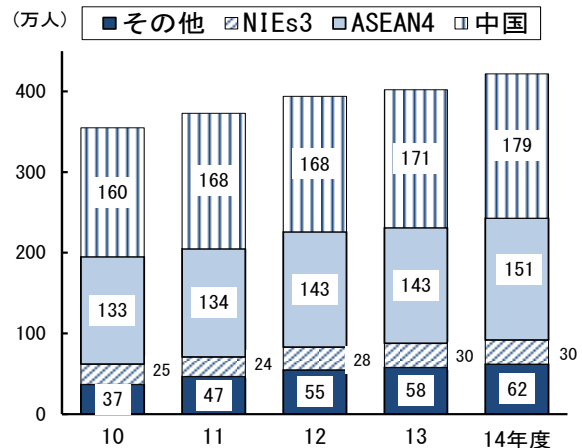
4図 現地法人従業者数（主要業種別）



5図 現地法人従業者数（地域別）



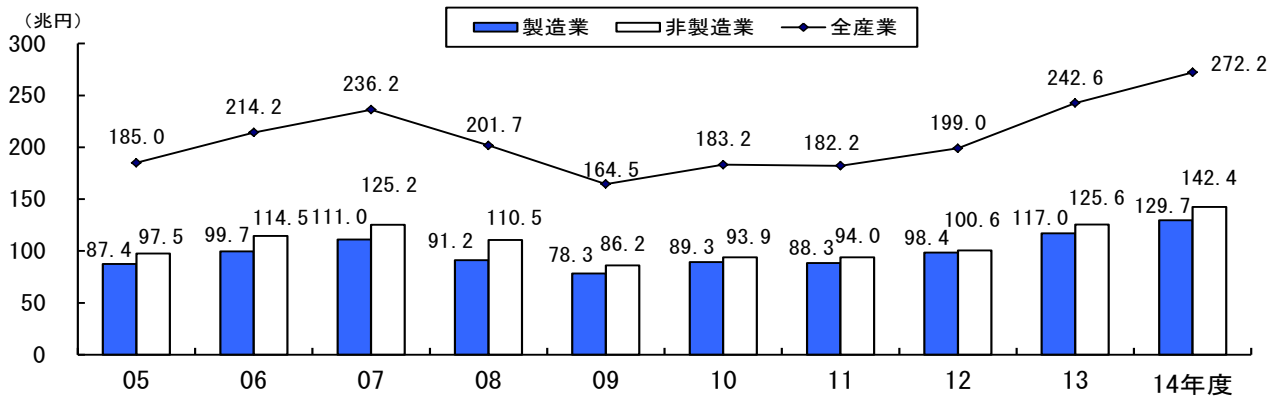
6図 現地法人従業者数（アジア）



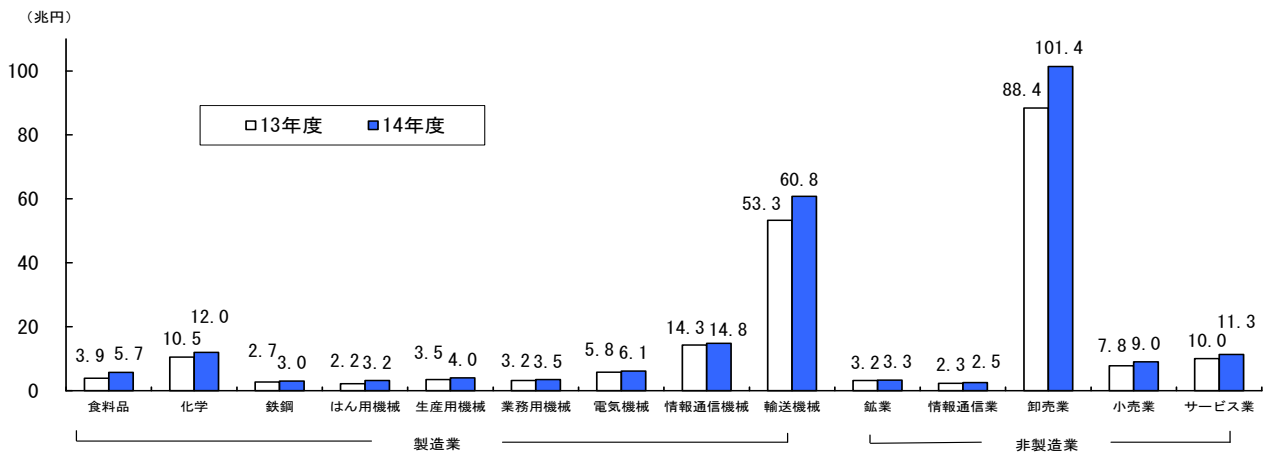
#### 4. 現地法人の売上高の状況

- ・2014年度の現地法人の売上高は、272.2兆円、前年度比+12.2%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+9.9%）（7図）。
- ・製造業は129.7兆円、前年度比+10.9%増加。業種別にみると、食料品（5.7兆円、前年度比+46.8%）、輸送機械（60.8兆円、同+14.0%）などが増加。非製造業は142.4兆円、同+13.4%の増加。業種別にみると、卸売業（101.4兆円、同+14.7%）などが増加（7図、8図）。
- ・地域別にみると、アジア（121.3兆円、前年度比+12.6%）、北米（87.2兆円、同+17.1%）、欧州（38.5兆円、同+6.0%）の全地域で増加。アジアでは、中国、ASEAN4、NIEs3とも増加（9図、10図）。

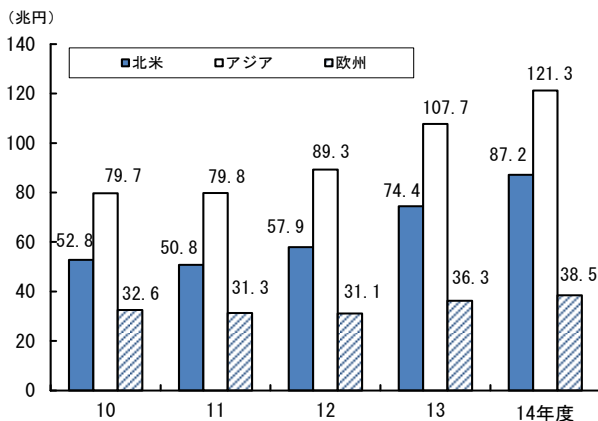
7図 現地法人売上高の推移



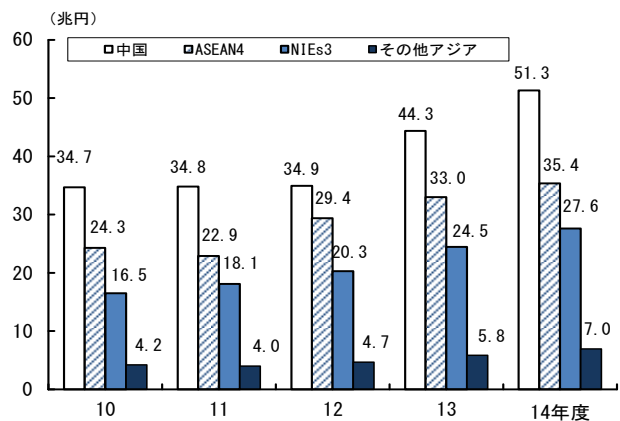
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



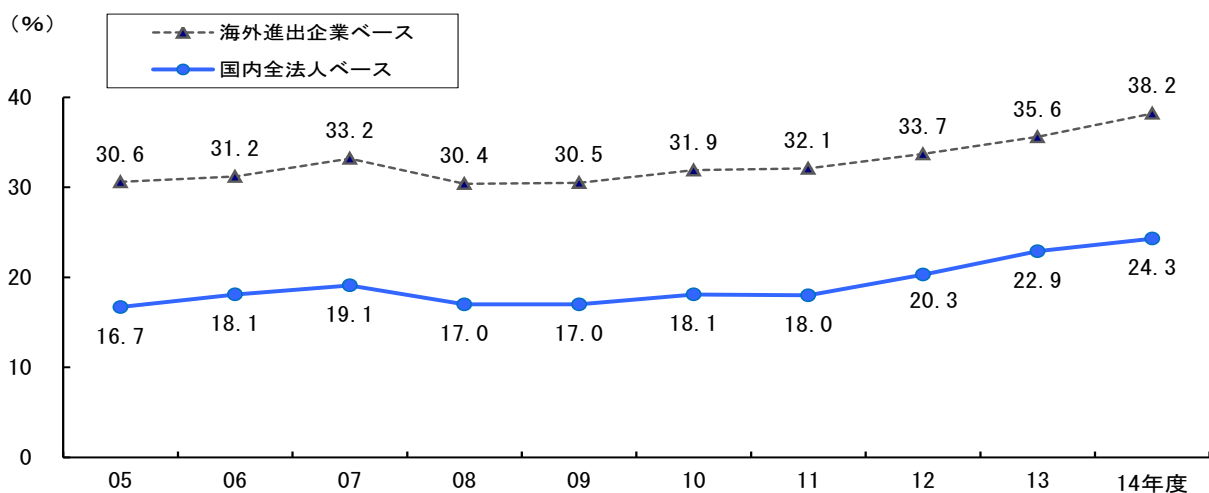
10図 現地法人売上高推移（アジア）



## 5. 海外生産比率

- ・製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）<sup>注1</sup>は、24.3%、前年度と比べ+1.4%ポイントの上昇と過去最高水準（11図）。
- ・これを業種別<sup>注2</sup>にみると、輸送機械（46.9%）、はん用機械（34.2%）、情報通信機械（30.7%）などの海外生産比率が高い（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位：％）

|         | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度 | 09年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 製造業計    | 16.7 | 18.1 | 19.1 | 17.0 | 17.0 | 18.1 | 18.0 | 20.3 | 22.9 | 24.3 |
| 食料品     | 4.2  | 4.2  | 4.9  | 3.8  | 4.7  | 5.0  | 4.9  | 5.7  | 8.3  | 11.4 |
| 繊維      | 6.3  | 9.0  | 11.1 | 9.5  | 6.2  | 6.2  | 8.3  | 11.9 | 12.3 | 12.4 |
| 木材紙パ    | 3.0  | 4.7  | 4.2  | 4.2  | 3.7  | 4.5  | 4.3  | 4.7  | 5.7  | 7.8  |
| 化学      | 14.8 | 17.9 | 16.6 | 17.4 | 15.1 | 17.4 | 18.5 | 19.5 | 20.5 | 22.4 |
| 石油・石炭   | 2.6  | 4.4  | 2.5  | 1.3  | 1.6  | 2.4  | 5.2  | 9.8  | 12.5 | 10.1 |
| 窯業・土石   | 6.6  | 12.0 | 10.7 | 11.8 | 11.6 | 13.6 | 10.7 | 15.2 | 16.2 | 14.1 |
| 鉄鋼      | 9.6  | 10.6 | 11.7 | 10.3 | 10.7 | 11.2 | 10.2 | 11.5 | 13.6 | 14.5 |
| 非鉄金属    | 10.2 | 10.3 | 12.1 | 11.0 | 11.8 | 14.7 | 14.8 | 15.3 | 17.5 | 19.1 |
| 金属製品    | 2.2  | 2.6  | 3.4  | 2.5  | 2.8  | 3.9  | 3.7  | 5.3  | 6.2  | 8.1  |
| はん用機械   |      |      |      |      | 21.2 | 28.3 | 24.8 | 26.6 | 27.6 | 34.2 |
| 生産用機械   |      |      |      |      | 8.0  | 11.1 | 11.5 | 11.8 | 13.6 | 14.6 |
| 業務用機械   |      |      |      |      | 12.9 | 13.8 | 15.0 | 18.4 | 18.4 | 19.6 |
| 一般機械    | 13.1 | 14.3 | 14.4 | 12.8 |      |      |      |      |      |      |
| 電気機械    | 11.0 | 11.8 | 11.5 | 13.0 | 13.0 | 11.8 | 12.8 | 14.3 | 17.7 | 17.2 |
| 情報通信機械  | 34.9 | 34.0 | 32.2 | 28.1 | 26.1 | 28.4 | 26.7 | 28.3 | 30.4 | 30.7 |
| 輸送機械    | 37.0 | 37.8 | 42.0 | 39.2 | 39.3 | 39.2 | 38.6 | 40.2 | 43.7 | 46.9 |
| 精密機械    | 13.8 | 8.9  | 9.4  | 7.9  |      |      |      |      |      |      |
| その他の製造業 | 9.4  | 9.7  | 9.3  | 9.1  | 8.7  | 9.1  | 11.5 | 12.8 | 14.8 | 12.0 |

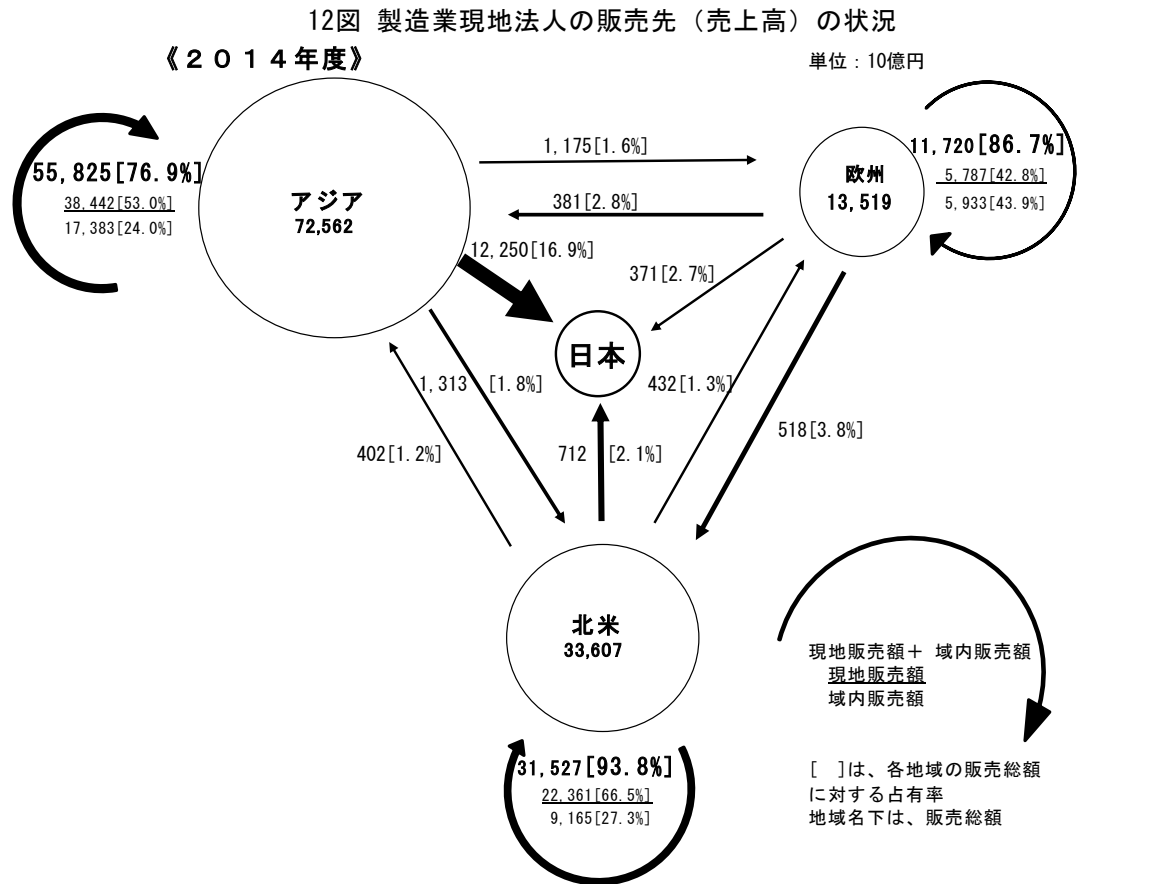
注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0  
海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100.0

注2. 07年度及び08年度の業種別海外生産比率は、法人企業統計が旧分類業種で集計していたために、調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。なお、09年度からは、新分類業種での表章となっている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

## 6. 製造業現地法人の販売先の状況

- ・2014年度の製造業現地法人の現地及び域内販売比率<sup>注1</sup>を地域別にみると、アジアが76.9%、北米が93.8%、欧州が86.7%となっている。
- ・日本への販売比率は、アジアが16.9%、北米が2.1%、欧州が2.7%となっている。
- ・2005年度と比べると、現地販売比率では、アジア（+0.7%ポイント）が上昇、北米（▲19.8%ポイント）、欧州（▲9.9%ポイント）が低下。域内販売比率では、北米（+19.3%ポイント）が上昇（12図、6表）。



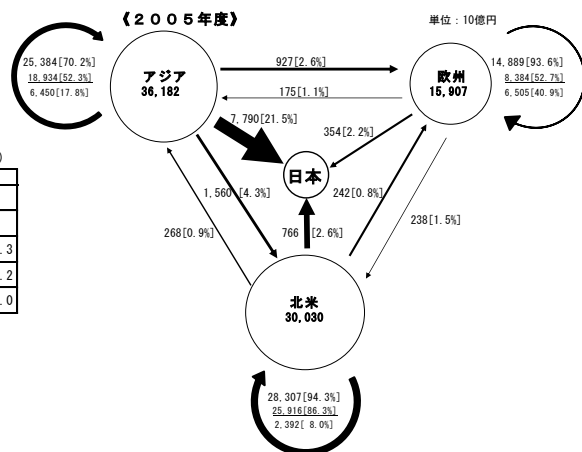
6表 現地・域内販売比率及び日本への販売比率の2005年度・2014年度比較

(単位：%)

|     | 現地・域内販売比率 |      |      | 現地販売比率 |      |       | 域内販売比率 |      |      |
|-----|-----------|------|------|--------|------|-------|--------|------|------|
|     | 05年度      | 14年度 | 差分   | 05年度   | 14年度 | 差分    | 05年度   | 14年度 | 差分   |
| 北米  | 94.3      | 93.8 | ▲0.5 | 86.3   | 66.5 | ▲19.8 | 8.0    | 27.3 | 19.3 |
| アジア | 70.2      | 76.9 | ▲6.7 | 52.3   | 53.0 | ▲0.7  | 17.8   | 24.0 | 6.2  |
| 欧州  | 93.6      | 86.7 | ▲6.9 | 52.7   | 42.8 | ▲9.9  | 40.9   | 43.9 | 3.0  |

|     | 日本への販売比率 |      |      |
|-----|----------|------|------|
|     | 05年度     | 14年度 | 差分   |
| 北米  | 2.6      | 2.1  | ▲0.5 |
| アジア | 21.5     | 16.9 | ▲4.6 |
| 欧州  | 2.2      | 2.7  | 0.5  |



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）

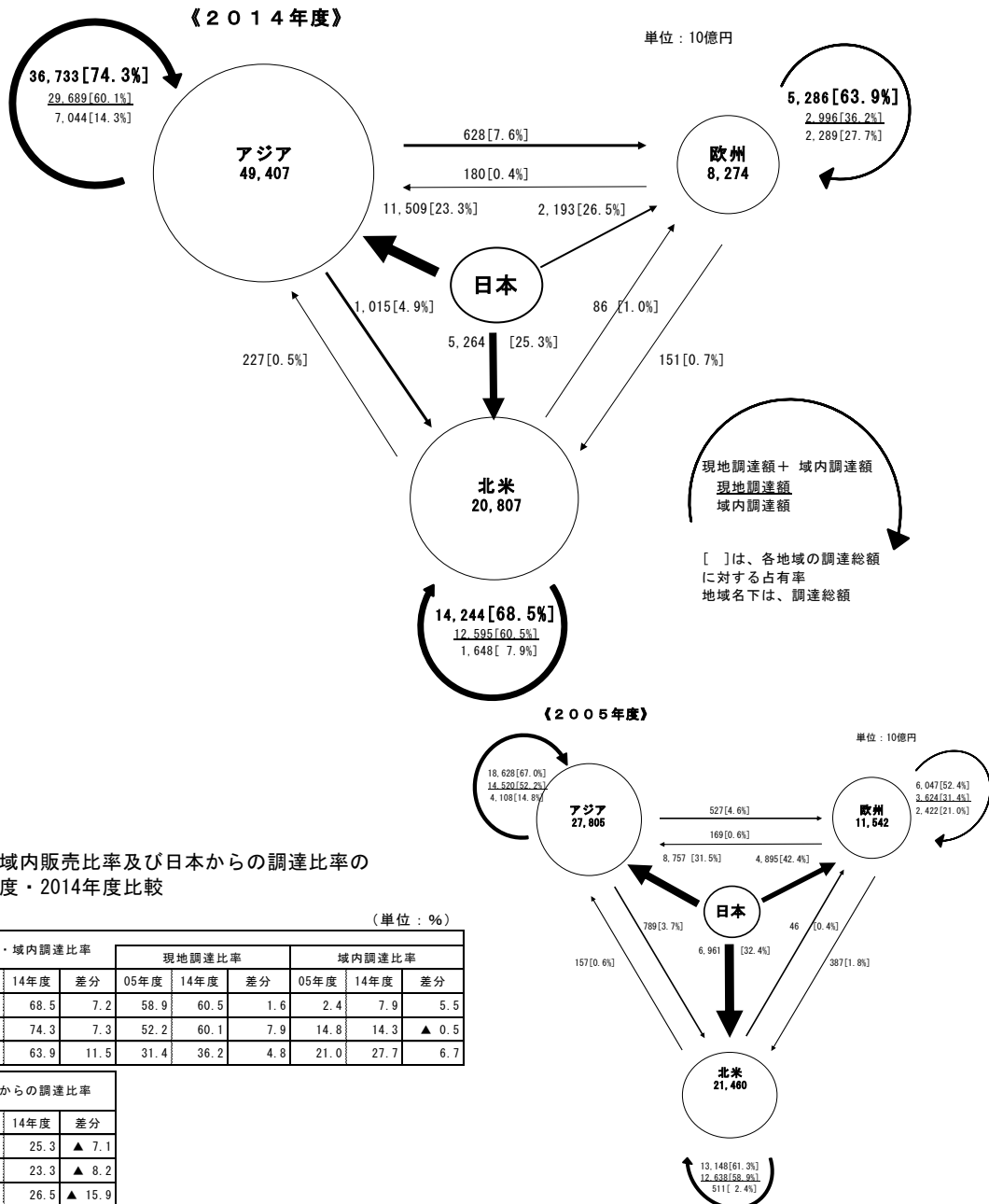
現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額（売上高） / 地域の総販売額（売上高計） × 100.0

注2. 販売総額には、その他の地域への販売額を含む

## 7. 製造業現地法人の調達先の状況

- ・2014年度の製造業現地法人の現地・域内調達比率<sup>注1</sup>を地域別にみると、アジアが74.3%、北米が68.5%、欧州が63.9%を現地及びその各域内から調達。
- ・日本からの調達比率は、アジアが23.3%、北米が25.3%、欧州が26.5%。
- ・2005年度と比べると、現地調達比率では、北米、アジア、欧州ともに上昇。一方、日本からの調達比率は、アジア、欧州、北米ともに低下した（13図、7表）。

13図 製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）

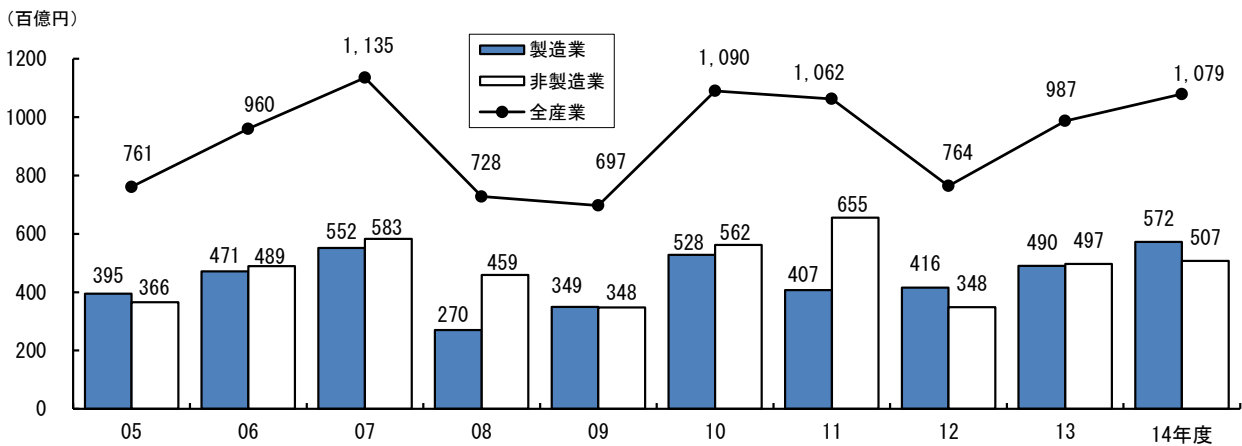
現地・域内調達比率 = 現地・域内調達額（仕入高）／地域の総販売額（仕入高計）×100.0

注2. 調達額総額には、その他の地域からの調達額を含む

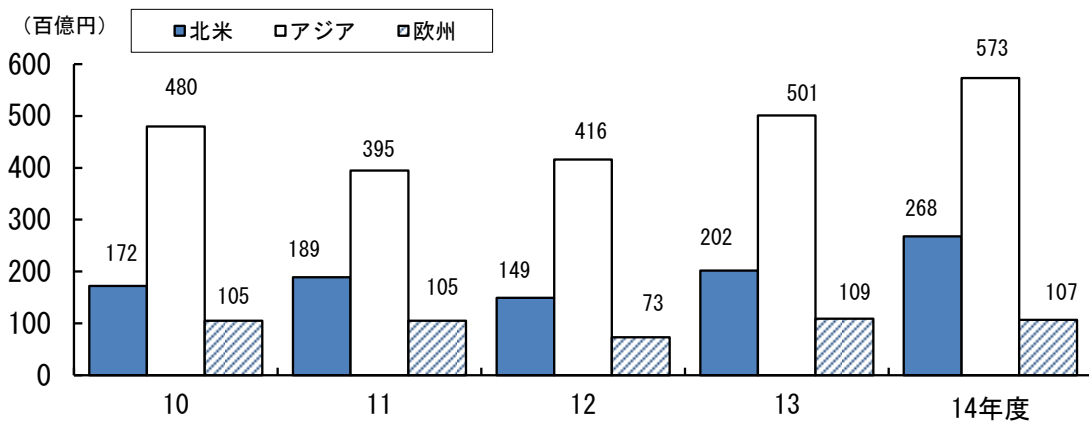
## 8. 現地法人の収益の状況

- ・2014年度の現地法人の経常利益は、10.8兆円、前年度比+9.4%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同+9.0%）。製造業は5.7兆円、前年度比+16.8%。非製造業は5.1兆円、同+2.1%の増加となった。（14図）。
- ・地域別にみると、アジア（5兆7255億円、前年度比+14.2%）、北米（2兆6792億円、同+32.9%）は増加、欧州（1兆670億円、同▲2.0%）は減少となった（15図）。
- ・売上高経常利益率<sup>注</sup>は4.1%、前年度と比べ▲0.1%ポイント低下。製造業は4.7%となり、前年度と比べ+0.1%ポイント上昇したが、非製造業が3.5%と同▲0.4%ポイントの低下（8表）。

14図 現地法人経常利益の推移



15図 現地法人経常利益（地域別）



8表 現地法人売上高経常利益率の推移

(単位：%)

|           | 07年度 | 08年度 | 09年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 全産業       | 4.9  | 3.5  | 4.4  | 6.1  | 5.9  | 3.9  | 4.2  | 4.1  |
| 製造業       | 5.2  | 3.0  | 4.8  | 6.2  | 4.9  | 4.6  | 4.6  | 4.7  |
| 非製造業      | 4.7  | 4.0  | 4.0  | 6.1  | 6.8  | 3.3  | 3.9  | 3.5  |
| (参考) 国内法人 | 3.4  | 2.4  | 2.3  | 3.2  | 3.3  | 3.5  | 4.2  | 4.5  |
| 製造業       | 5.1  | 2.3  | 2.4  | 3.9  | 3.7  | 4.1  | 5.5  | 5.9  |
| 非製造業      | 2.7  | 2.4  | 2.3  | 2.8  | 3.1  | 3.3  | 3.7  | 3.9  |

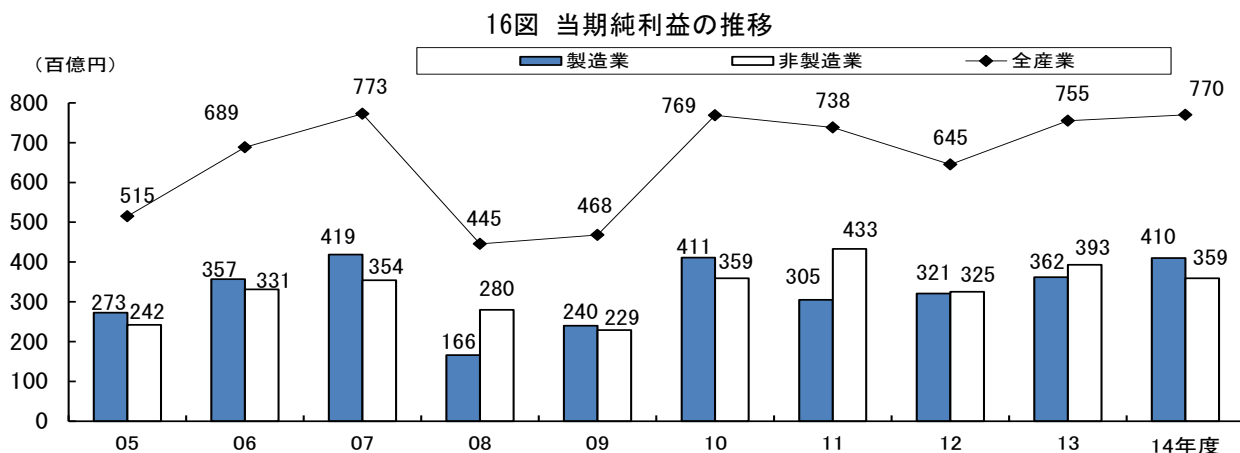
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100.0（経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。）

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

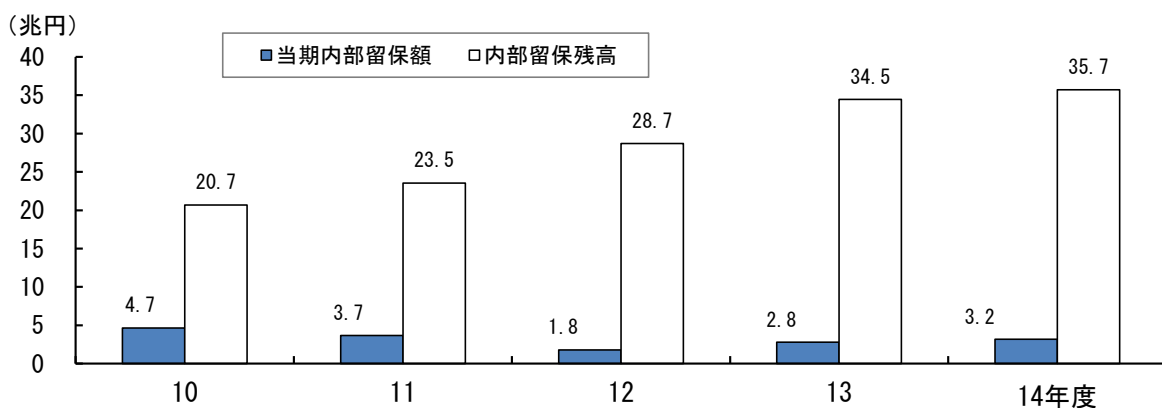


## 9. 現地法人の利益処分の状況

- ・2014年度の現地法人の当期純利益は、7.7兆円、前年度比+2.0%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同▲1.7%）。製造業は4.1兆円、同+13.5%の増加、非製造業は3.6兆円、同▲8.6%の減少（16図）。
- ・2014年度の現地法人の当期内部留保額<sup>注1</sup>は、3.2兆円、前年度比+13.6%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同▲22.5%）。製造業は1.5兆円、同+5.1%の増加、非製造業は1.7兆円、同+22.6%の増加。
- ・内部留保残高<sup>注2</sup>は、35.7兆円、前年度比+3.6%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同+9.6%）（17図、9表）。



17図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



9表 当期内部留保額及び内部留保残高の推移

(単位：億円、%)

|      | 当期内部留保額 |        |      | 内部留保残高  |         |      |
|------|---------|--------|------|---------|---------|------|
|      | 2013年度  | 2014年度 | 前年度比 | 2013年度  | 2014年度  | 前年度比 |
| 全産業  | 27,900  | 31,696 | 13.6 | 344,560 | 356,872 | 3.6  |
| 製造業  | 14,301  | 15,025 | 5.1  | 142,133 | 152,778 | 7.5  |
| 非製造業 | 13,599  | 16,671 | 22.6 | 202,427 | 204,094 | 0.8  |

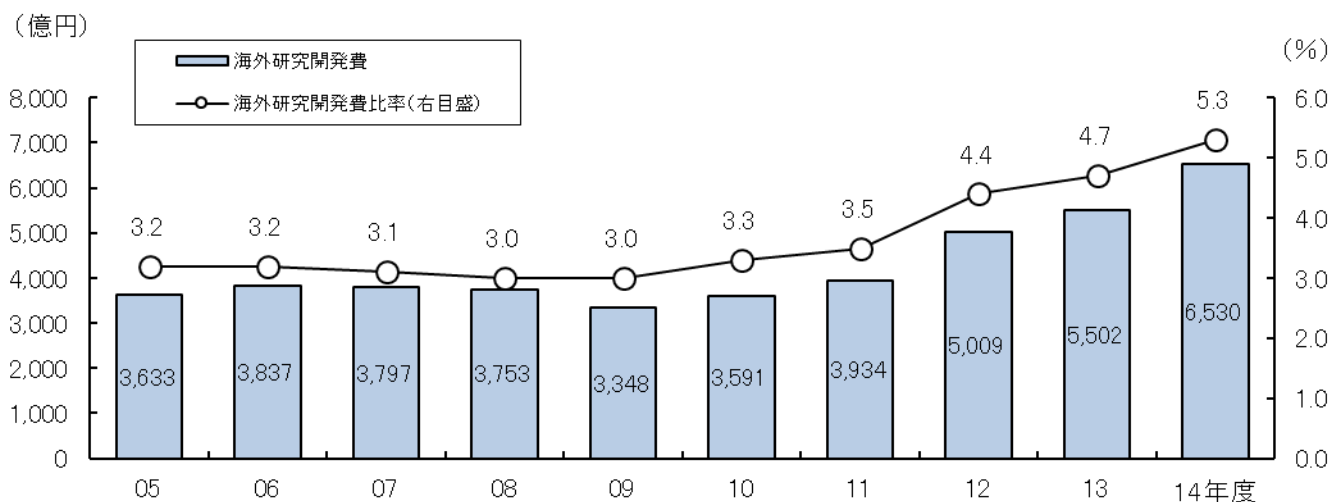
注1. 当期内部留保額＝当期純損益－配当金

注2. 内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

## 10. 現地法人の研究開発費の状況

- ・2014年度の製造業における研究開発費は、6,530億円、前年度比+18.7%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同+11.8%）と過去最高水準。
- ・海外研究開発費比率<sup>注</sup>は5.3%、前年度と比べて+0.6%ポイントの上昇（18図）。
- ・製造業の1社当たり研究開発費は4.2億円、前年度比+13.2%の増加。
- ・業種別にみると、化学、業務用機械、はん用機械などを中心に増加（10表）。
- ・地域別にみると、北米、欧州で増加し、アジアが減少（11表）。

18図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



10表 製造業の1社当たりの研究開発費（主要業種別）

（単位：百万円、%）

|        | 13年度 | 14年度 | 14年度 |      |
|--------|------|------|------|------|
|        |      |      | 前年度差 | 前年度比 |
| 製造業    | 371  | 420  | 49   | 13.2 |
| 化学     | 546  | 727  | 181  | 33.2 |
| はん用機械  | 100  | 123  | 23   | 23.0 |
| 生産用機械  | 422  | 511  | 89   | 21.1 |
| 業務用機械  | 310  | 412  | 102  | 32.9 |
| 電気機械   | 347  | 334  | ▲13  | ▲3.7 |
| 情報通信機械 | 567  | 652  | 85   | 15.0 |
| 輸送機械   | 579  | 650  | 71   | 12.3 |

11表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

|     | 13年度 | 13年度 |       | 14年度  | 14年度 |      |
|-----|------|------|-------|-------|------|------|
|     |      | 前年度差 | 前年度比  |       | 前年度差 | 前年度比 |
| 全地域 | 371  | 29   | 8.5   | 420   | 49   | 13.2 |
| 北米  | 820  | 251  | 44.1  | 1,010 | 190  | 23.2 |
| アジア | 231  | 39   | 20.3  | 230   | ▲1   | ▲0.4 |
| 欧州  | 519  | ▲174 | ▲25.1 | 675   | 156  | 30.1 |

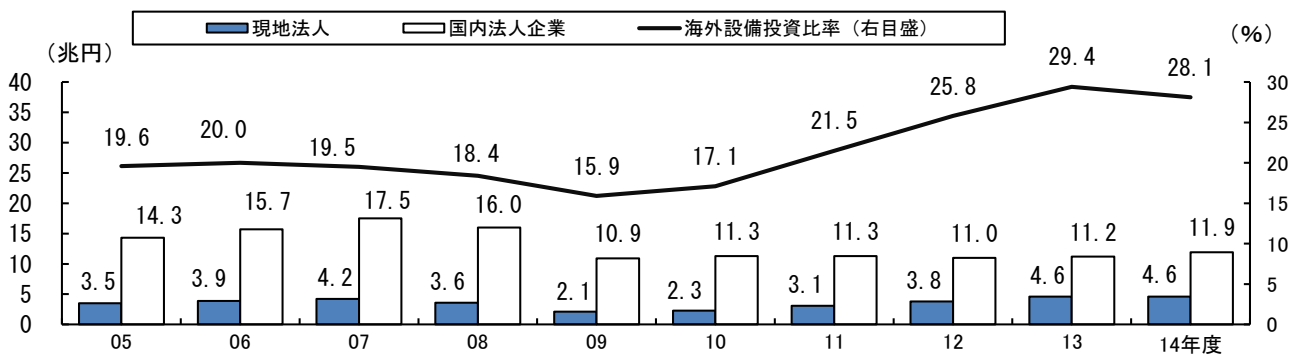
注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／（現地法人研究開発費＋国内研究開発費）×100.0

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費」のうち、「人件費」「原材料費」「リース料」「その他の経費」「有形固定資産減価償却費」を合算したもの

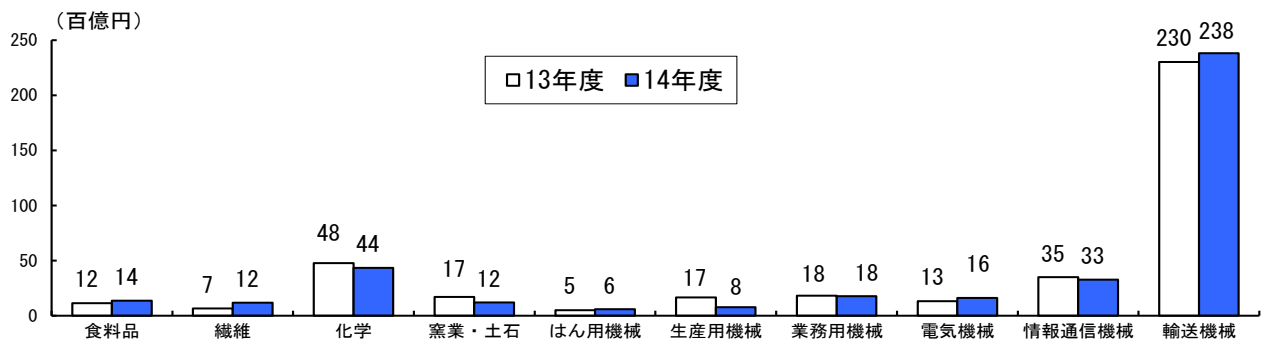
## 11. 現地法人の設備投資額の状況

- ・ 2014年度の製造業における現地法人の設備投資額は、4.6兆円、前年度比+0.1%の増加とほぼ横ばい（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同▲5.8%）。
- ・ 海外設備投資比率<sup>注</sup>は、28.1%、前年度と比べ▲1.3%ポイント低下（19図）。
- ・ 設備投資額を業種別にみると、繊維（前年度比+75.9%）、電気機械（同+20.7%）、食品（+同19.3%）などが増加（20図）。
- ・ 地域別にみると、北米（前年度比+17.9%）が増加し、アジア（同▲8.5%）、欧州（同▲13.0%）が減少。アジアでは、中国が増加し、ASEAN4、NIEs3が減少（21図、22図）。

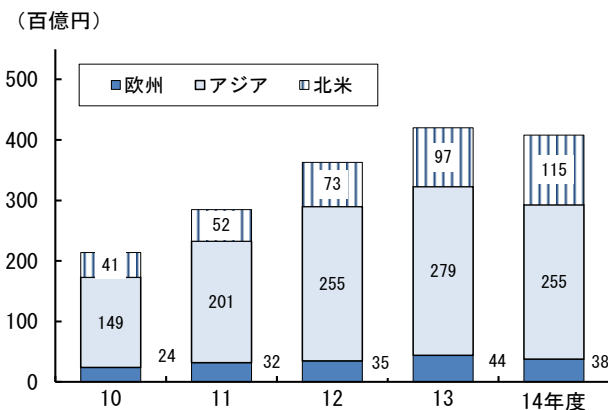
19図 現地法人設備投資額及び海外設備投資比率の推移（製造業）



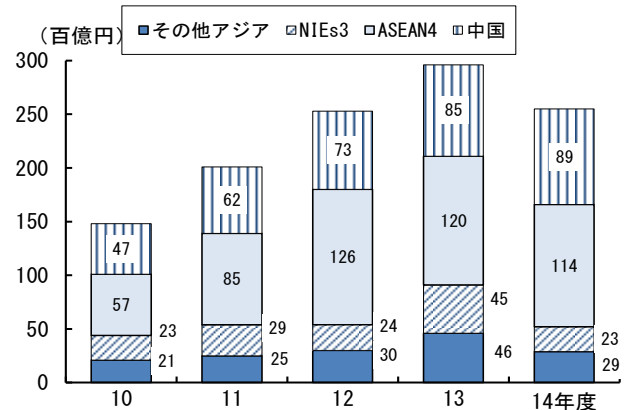
20図 現地法人設備投資額（製造業主要業種別）



21図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



22図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）



注. 海外設備投資比率（製造業）＝ 現地法人設備投資額（製造業）／（現地法人設備投資額（製造業）

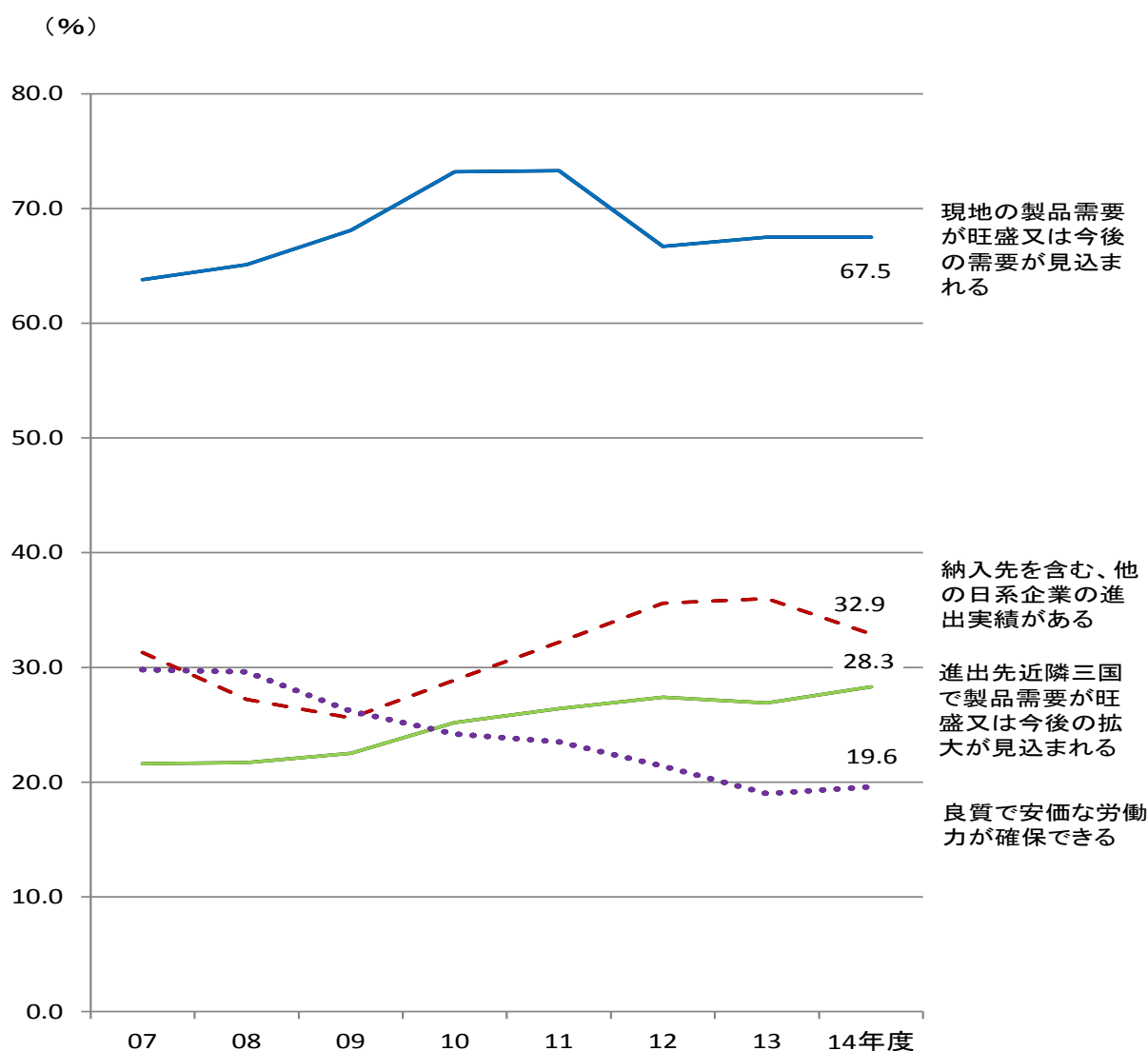
＋ 国内法人設備投資額（製造業））×100.0

出典 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

## 12. 投資決定のポイントについて

- ・2014年度の投資を決定した際のポイントは、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が7割弱と最も高い。これに続き、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」、「良質で安価な労働力が確保できる。」となっている（23図）。
- ・この上位4位の要因を時系列でみると、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」の割合は減少した。今後の需要拡大については、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」ほぼ横ばい、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」の割合は増加した。「良質で安価な労働力が確保できる。」を投資の決定ポイントとする割合は、引き続き低くなってきている（23図）。

23図 投資決定のポイントの上位4項目の時系列比較



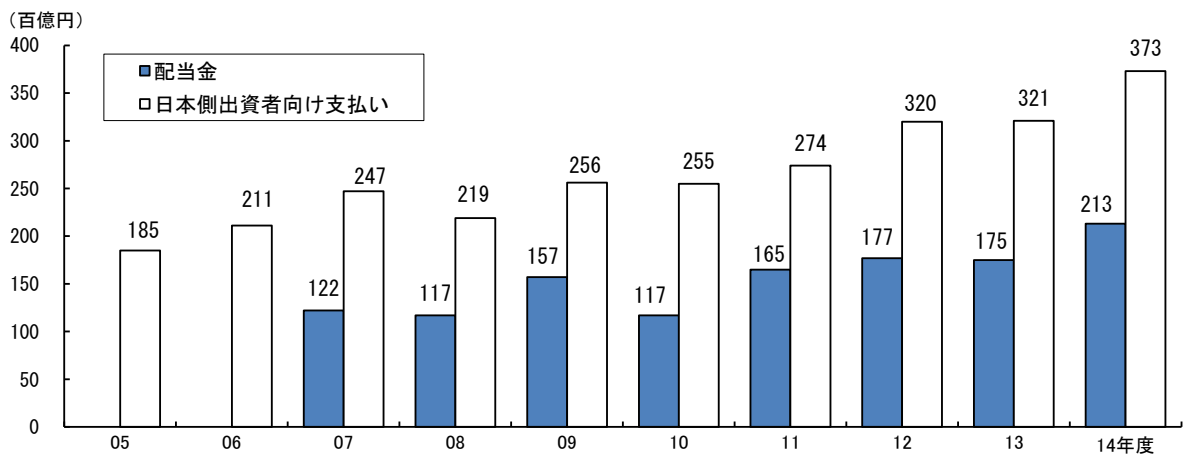
調査の内容：

- ・ 調査の対象は本社企業
- ・ 2014年度に新規投資、または追加投資を行った企業に対して、投資を決定した際のポイントについて、該当する項目を3項目まで選んだものを集計したもの。
- ・ 構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率

### 13. 現地法人の日本側出資者向け支払の状況

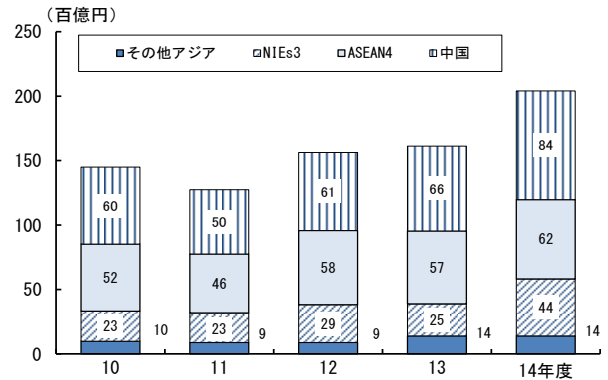
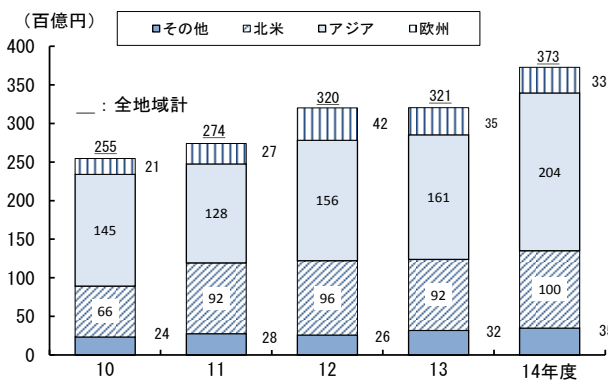
- ・2014年度の現地法人からの日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は、3.7兆円、前年度比+16.3%の増加。（24図）。
- ・現地法人からの日本側出資者向け支払いを地域別にみると、アジア（前年度比+26.7%）、北米（同+9.0%）で増加、欧州（同▲5.8%）は減少。アジアでは、NIEs3、中国、ASEAN4が増加。（25図、26図）。
- ・主要業種別でみると、電気機械（前年度比+34.5%）、卸売業（同+34.3%）、化学（同+24.5%）、輸送機械（同+13.3%）、情報通信機械（同+10.8%）といずれも増加した（27図）。

24図 現地法人の日本側出資者向け支払い推移（全産業）

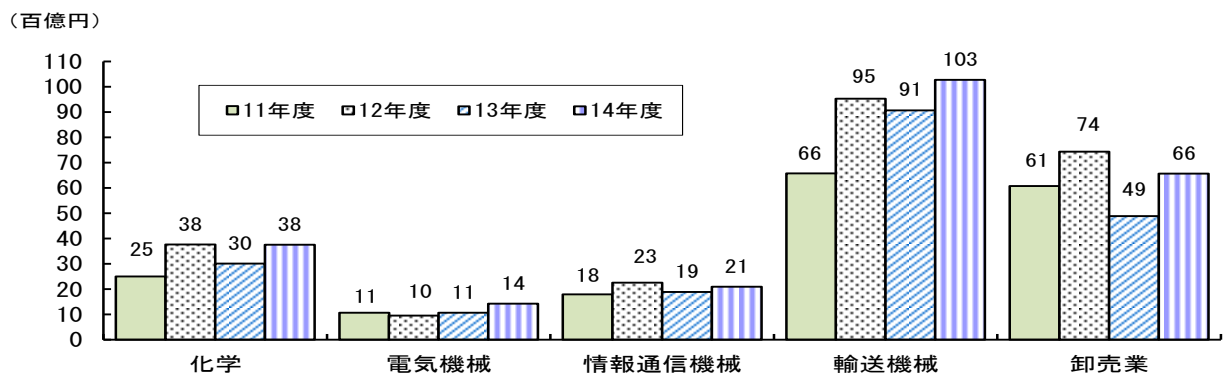


25図 現地法人の日本側出資者向け支払い（地域別）

26図 現地法人の日本側出資者向け支払い（アジア）



27図 現地法人の日本側出資者向け支払い（主要業種別）

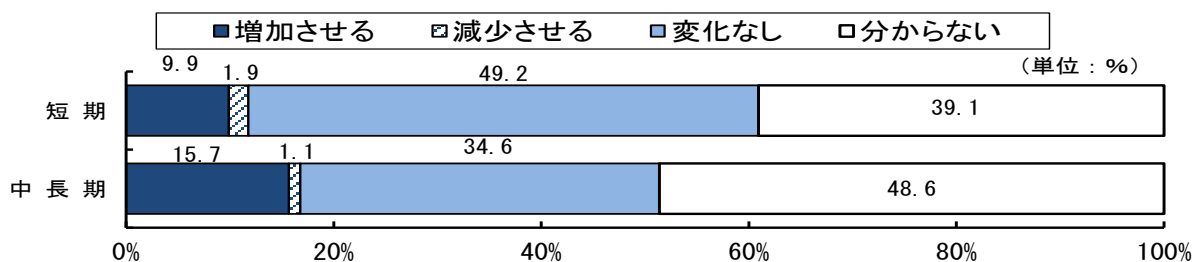


注. 24図中、配当金の06年度の数值は調査していない。

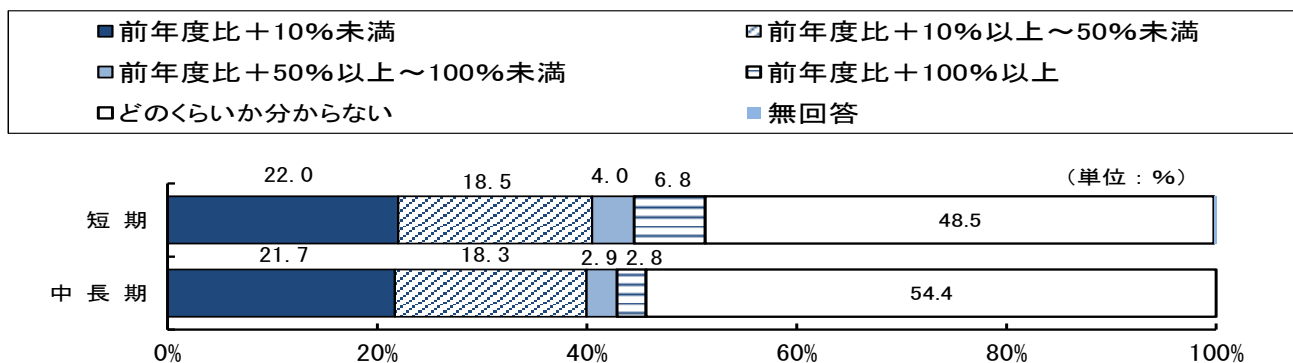
## 14. 現地法人からの配当金について

- ・現地法人からの配当金については、短期（今後1～2年）には49%の企業が「変化なし」、10%の企業が「増加させる」と回答。このうち増加させる意向の企業のうち22%は前年度比10%未満の増加、19%は前年度比10%以上50%未満の増加と回答（28図、29図）。
- ・中長期でみると、35%の企業が「変化なし」、16%の企業が「増加させる」と回答。増加させる意向の企業のうち22%は、前年度比10%未満の増加と回答した（28図、29図）。
- ・現地法人からの配当金の用途としては、短期・中長期とも「分からない」と回答した企業が最も多く、「研究開発・設備投資」と回答した企業が、短期で20%、中長期で22%となっている（30図）。

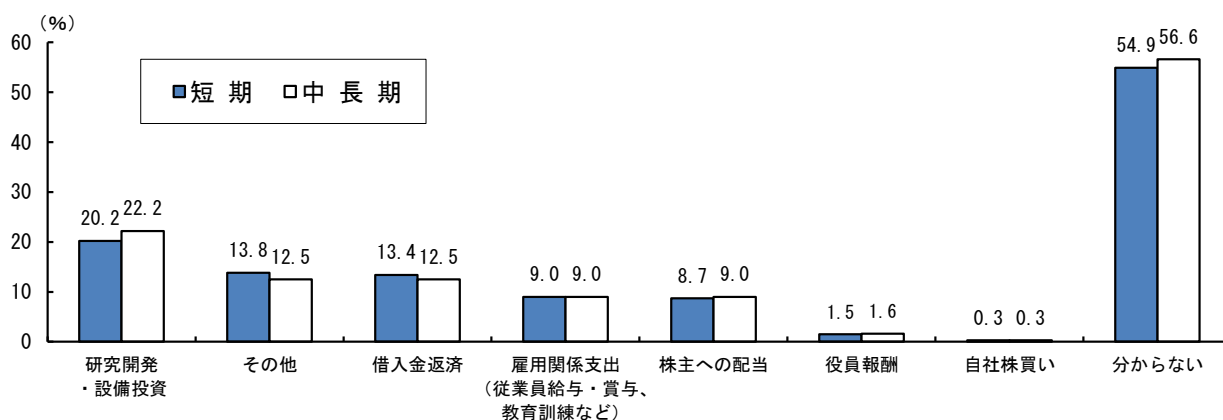
28図 現地法人からの配当金について



29図 増加の割合（「増加させる」と回答した企業）



30図 現地法人からの配当金の用途（複数回答可）



調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・現地法人から本社企業への配当金について、今後の方針として、増やすかどうか、どのような用途に使う方針かを、短期（今後1～2年）、中長期（今後3～5年）に分けて、該当する項目を選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率